

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

対応方針

戦略目標【参考：中期経営計画の目標値】

○大阪府域における秩序ある良
好な市街地の形成

- 市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関として市町村、地元住民の取組みを総合的に支援
- 建設発生土を活用した埋立造成による新たな国土の整備と、まちづくりのノウハウを活用して新たな市街地を創出する「環境共生型のまちづくり」を実施

1 まちづくりコーディネーターとして支援

- まちづくりの初動期から事業完了に至るまで総合的に支援
- 市町村及び地元住民への技術的支援により合意形成を促進
- 民間事業者等との連携による事業化の実現

2 阪南2区における埋立造成とまちづくりの実施

- 府及び公的機関からの建設発生土の確保による「ちぎりアイランド」の埋立造成の実施
- 埋立完了地区からの段階的な企業立地に合わせた計画的なまちづくりを一体的に施行

3 安定的な法人運営

- 収益事業の利益を公益目的事業に活用
- 更なる経費節減による法人運営の効率化

① まちづくりコーディネーターとしての信頼性の確保

- (CS 調査)土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度
【83%(H24)→84%(H25)】

② まちづくり支援の展開

- 土地区画整理事業実施地区の累積支援実績
【6地区(H23)→12地区(H24~28)】
- 密集市街地まちづくり活動の累積支援実績
【16件(H23)→110件(H24~28)】
- まちづくり初動期活動の累積支援実績
【14件(H23)→60件(H24~28)】

③ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施

- 府以外の団体からの建設発生土の搬入量確保
【31万t(H23)→94万t(H24~28)】

④ 収益事業の経常利益の確保

- 駐車場運営事業の経常利益
【854万円(H23)→600万円(H28)】

⑤ 効率的な法人運営

- 管理運営費の累計削減額
【0万円(H23)→12,600万円(H24~28)】

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

中期経営計画の概要

<p>中期ビジョン (法人が目指す中期の到達点)</p>	<p>既成市街地や新市街地の整備・開発・保全に係るまちづくり支援の専門機関として、各種の「まちづくりコーディネート事業」を実施するとともに、阪南港(阪南2区)の埋立造成の実施主体として「環境共生型まちづくり事業」に取組み、それぞれの目標に沿って公益目的事業としてその役割を果たし、府域の良好な市街地形成に寄与していく。 また、収益事業を始め公益目的事業においても事業収入の確保に努め、計画期間を通じて安定的な自立した経営を目指す。</p>	<p>中期経営計画名称 (計画期間) 公表先URL</p>	<p>中期経営計画 (平成24年度～平成28年度) http://www.toshiseibi.org/</p>
----------------------------------	---	---------------------------------------	---

戦略	成果測定指標	単位	最終年度の到達目標	目標達成のための活動事項
まちづくりコーディネート事業	土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度(大変満足・満足÷対象者)	%	- ※注	組合等の役員会や説明会等の進捗に合わせて権利者の理解度を深めるために必要とするスキルアップを図るための職員研修等を実施する。
	土地区画整理事業実施地区の累積支援実績	地区	12	合意形成等の働きかけにより、立上げ支援地区の中から新規の事業着手地区を8地区以上実現し、継続を含めて事業実施中を12地区以上となるよう取組む。
	密集市街地まちづくり活動の累積支援実績	件	110	長期的には全ての老朽建物所有者に災害の危険性等に対する意識改革を最終目標とし、困っている人を掘起こし支援することにより地域の改善に取組む。
	まちづくり初期期活動の累積支援実績	件	60	全ての府民が地域のまちづくりに関心をもち、参加してもらうことを最終目標とし、意欲ある団体の活動が盛り上がるよう、予算内の配分に工夫し支援に取組む。
環境共生型まちづくり事業	大阪府以外の団体からの建設発生土の搬入量確保	万t	94	225万トンの約40%(94万トン以上)を占める大阪府以外の公共事業の実施機関から搬入量の確保が必要があるので、大口搬入料金の設定等により関係機関に働きかけていく。
収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益	万円	600	府の施策による民間開放により台数減となるが、料金改定やサービスの向上、一層の経費節減により経常利益を確保し公益事業に活用する。
効率的な法人運営	管理運営費の累計削減額	万円	12,600	平成23年度に比べ毎年の管理運営費の削減に取組む。

(参考)H25経営目標

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略	成果測定指標	単位	H25目標値	中期計画H25目標値	H25目標値設定の考え方(数値の根拠)
① まちづくりコーディネーターとしての信頼性の確保(CS調査)	土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度(大変満足・満足÷対象者)	%	84	- ※注	H24実績が83%と既に相当高い水準であるため大幅な上昇は困難であるものの、さらなる向上を目指して84パーセントとする。
	(不満・クレーム対応)職員研修	回	2	-	前期、後期の計2回を実施する。
② まちづくり支援の展開(まちづくりコーディネート事業)	土地区画整理事業実施地区の累積支援実績	地区	11	8	H24実績の9地区から終了した1地区を減じ、新規3地区を加えた11地区の支援を今期の目標とする。
	(フリース)市町村担当職員に対する説明会の開催	回	2	-	前期、後期の計2回を実施する。
	密集市街地まちづくり活動の累積支援実績	件	52	38	H24実績の32件に中期経営計画に示す20件を加えた支援を今期の目標とする。
	まちづくり初期期活動の累積支援実績	件	24	24	H24実績の12件に中期経営計画に示す12件を加えた支援を今期の目標とする。
③ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施(環境共生型まちづくり事業)	大阪府以外の団体からの建設発生土の搬入量確保	万t	58	56	H24実績の30万トンに中期経営計画に示す28万トンを加えた搬入量を今期の目標とする。

※注 目標値の設定は、前年度の結果を踏まえて設定することとしているため、28年度(中期計画最終年度)までの各年度の目標値は定めていない。

II. 財務(健全性・採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略	成果測定指標	単位	H25目標値	中期計画H25目標値	H25目標値設定の考え方(数値の根拠)
④ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益	万円	4,900	1,700	H25年度収支予算書における経常利益(一般正味財産の経常増減額)
⑤ 効率的な法人運営	管理運営費の累計削減額	万円	4,400	3,300	H24実績の2,400万円に2,000万円を加えた削減額を今期の目標とする。

24年度の経営目標達成状況及び25年度目標設定表

法人経営者の考え方 (平成25年度の課題と重点目標)	<p>平成24年度の実績を踏まえ中期経営計画の最終年度の到達目標を見通した平成25年度の目標値を設定し、市町村等の関係機関との連携や関係住民との信頼性の向上を図りその達成のための諸活動を推進する。</p> <p>特に、組合が行う土地区画整理事業に関しては、市町村の技術者の人材不足により組合設立や運営に十分な協力体制がとれない地区がみられることから、センター職員を常駐スタッフとして組合に配置する等の支援策を充実する。</p> <p>また、収益事業の柱である駐車場運営事業に関しては、未利用の公有地での新規運営、道路管理者が実施する工事のため一時閉鎖する駐車場の代替地の確保、利用率が低下している駐車場の料金改定などにより収益確保に取組む。</p>
-------------------------------	--

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウェイト (H24)	H23実績	H24目標		H25目標	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)	ウェイト (H25)		
① まちづくりコーディネーターとしての信頼性の確保(CS調査)	土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度 (大変満足・満足÷対象者)		%	10	83	83	10	84	・組合等の役員会や説明会等の進捗に応じた権利者の理解度を深めるために必要とするスキルアップを図るための職員研修を行う。 ・当センターの自主研修としてテーマを定め、関係機関の参加も得た勉強会として実施する。
	(不満・クレーム対応) 職員研修		回	5	2	2	5	2	
② まちづくり支援の展開 (まちづくりコーディネート事業)	土地区画整理事業実施地区の累積支援実績		地区	10	(6)	6	10	11	・地権者等に対し計画づくりから合意形成に至るまで総合的に支援することで事業化を図る。 ・区画整理を支援する当センターの取組みに対する市町村担当職員の理解・協力を得る。
	(プロセス) 市町村担当職員に対する説明会の開催		回	5	(2)	2	5	2	
	密集市街地まちづくり活動の累積支援実績		件	10	(16)	18	10	52	・制度を案内するダイレクトメールの送付件数の増加を図る。 ・送付した後の電話による制度利用の働きかけを行う。 ・相談段階において的確に対応することにより支援件数の確保に努める。
	まちづくり初期活動の累積支援実績		件	10	(14)	12	10	24	
③ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施 (環境共生型まちづくり事業)	大阪府以外の団体からの建設発生土の搬入量確保		万t	20	(31)	28	20	58	・計画搬入量が確保されるよう関係機関への協力を働きかける。 ・市町村には3か月ごと、阪神高速道路には毎月のヒアリングと併せて協力要請を行う。
						30			

II. 財務(健全性・採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

④ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益		万円	15	(854)	1,800	15	4,900	・府の施策による民間開放により台数減となるが、料金改定やサービスの向上、一層の経費節減により経常利益を確保し公益事業に活用する。
						4,200			
⑤ 効率的な法人運営	管理運営費の累計削減額		万円	15	-	1,300	15	4,400	・再任用制度の活用等による人件費の削減に取り組む。 ・併せて事務経費の節減に取り組む。
						2,400			

【凡例】

- ・☆はH25からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()はH25から目標とするため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○平成24年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度(大変満足+満足)/対象者)	H24年度に活発に活動しているまちづくり組織を3地区抽出し、アンケート調査票を配布し無記名で回答を得た。	まちづくり組織の役員・理事	54人	平成25年3月

CS調査実施後の改善事例
<p>まちづくりの全体会合や説明会等の終了時に、理解されたか、一定の満足がなされたかの確認を引き続き行うとともに、説明者はより丁寧でわかりやすい説明に努め、権利者のまちづくりへの合意形成を図った。具体的な取組みは、次のとおり。</p> <p>① 事業制度の解り易い解説の実施 ④ 地権者の個別意向把握と疑問点に対する対応方法の説明 ② まちづくりの具体事例についての勉強会の実施 ⑤ 立地希望企業の意向把握と地権者の土地利用ニーズに対応した説明会の実施 ③ まちづくりの具体事例についての見学会の実施 ⑥ 当法人担当者が地元説明会等の事前演習を法人内部で実施</p>

○平成25年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度(大変満足+満足)/対象者)	H25年度活発に活動しているまちづくり組織を数地区抽出し、アンケート調査票を配布し無記名で回答を得る。	まちづくり組織の役員・理事	50人前後	当センターの1年間の評価を得るため年度末に実施予定

・CS調査 平成25年度目標(再掲)

戦略目標	成果測定指標	単位	H23実績	H24目標	H25目標値	H25目標値設定の考え方 (数値の根拠)
				実績(見込)		
① まちづくりコーディネーターとしての信頼性の確保(CS調査)	土地区画整理組合、まちづくり協議会等の団体の満足度(大変満足+満足÷対象者)	%	83	83	84	H24実績が83パーセントで既に相当高い水準であるため、大幅な上昇は困難であるものの、さらなる向上を目指して84パーセントとする。
				83		

【H24年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について】

法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
成果測定指標	(不満・クレーム対応) 職員研修
24年度実績値（見込）	2回
25年度目標	2回
目標達成のための活動事項	地権者が土地区画整理の事業化に向けてより理解を深めることができるよう当センターの自主研修として他の事業例の研究など職員のスキルアップを図るテーマを定めるとともに、外部参加者（府市等の関係機関）も得た勉強会として実施する。
法人の活動事項を全く行わない場合、想定される数値（水準）	職員全体のスキルアップに影響する。
考え方 (中長期のトレンド等)	<p>本指標は、CS 調査を踏まえた利用者満足度の向上により当センターのまちづくりコーディネーターとしての信頼の確保を図るための取組みの一つとして、当センターの職員研修を実施することをプロセス測定指標とするものです。</p> <p>職員が担当業務の合間に参加する研修会の開催回数を毎年増加させることには限度がありますが、今後も年 2 回の勉強会を基本としつつ、知識・技能習得の機会を広げるよう努めます。</p>

【H24年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について】

法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
成果測定指標	(プロセス) 市町村担当職員に対する説明会の開催
24年度実績値（見込）	2回
25年度目標	2回
目標達成のための活動事項	市町村の主として若手技術職員を対象とした技術力の向上を図るとともに、当センターの業務について理解を得るため、そのノウハウや事業事例などについての情報提供や勉強会の場として開催する。
法人の活動事項を全く行わない場合、想定される数値（水準）	市町村の若手職員のレベルアップに影響する。
考え方 (中長期のトレンド等)	<p>本指標は、土地区画整理事業実施地区の支援実績目標を達成するため、市町村において土地区画整理事業によるまちづくりの取り組みがなされるよう働きかけることをプロセス測定指標とするものです。</p> <p>説明会の開催により、限られた人員で効率的に情報提供することができますが、対象である市町村の技術職員の業務のスケジュール等も勘案すると開催回数を毎年増加させることには限度があり、今後も年2回の説明会を基本としつつ、適時情報提供の機会を広げるよう努めます。</p>